

厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業  
難治性炎症性腸管障害に関する調査研究  
分担研究報告書

小児潰瘍性大腸炎症例の外科治療  
手術適応、術式、長期予後

研究分担者 池内 浩基 兵庫医科大学炎症性腸疾患学講座 教授

研究要旨：小児潰瘍性大腸炎(UC)症例では、成長障害など不可逆的障害の出現する前の手術が望まれるが、家族的な背景にも手術時期は影響を受ける。また、術後は成人以上に長期的な QOL の維持が要求される。小児 UC 症例に対する本邦報告例は数本の報告が存在するが、各施設の症例数が少数であるために、十分な検討がなされていない。そこで、班会議として小児 UC 症例を集積し、手術適応、術式、長期予後について検討することを目的とした。

共同研究者

福島浩平	東北大学大学院分子病態外科
杉田 昭	横浜市立市民病院 IBD センター
渡邊聡明	東京大学腫瘍外科
内野 基	兵庫医科大学 IBD 外科
舟山祐士	仙台赤十字病院外科
高橋賢一	東北労災病院大腸肛門外科
亀岡信悟	東京女子医科大学第二外科
板橋道朗	東京女子医科大学第二外科
小金井一隆	横浜市立市民病院 IBD センター
木村英明	横浜市大総合医療センター
楠 正人	三重大学消化管・小児外科
荒木俊光	三重大学消化管・小児外科
亀岡仁史	新潟大学消化器外科
藤井久男	奈良県立医科大学内視鏡・超音波部
吉岡和彦	関西医科大学滝井病院外科
根津理一郎	西宮市立中央病院外科
水島恒和	大阪大学消化器外科
二見喜太郎	福岡大学筑紫病院外科
東 大二郎	福岡大学筑紫病院外科
佐々木 巖	宮城検診プラザ
余田 篤	大阪医科大学小児科
田尻 仁	大阪府立総合医療センター小児科

A. 研究目的

小児 UC 症例も増加傾向にあるが、その周術期合併症、術式、術後の長期経過については明らかにされていない。その一つの要因としては、各施設の症例数が少数であるために、十分な検討が困難であることが一因である。そこで、班会議の参加施設でアンケート調査を行い、小児 UC 手術症例の現状を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

アンケート用紙を作成し、各施設に送付後解析を行う。

(倫理面への配慮)

アンケートは連結可の匿名化として行うので、倫理的な問題は生じない。

C. 研究結果

現時点では当科の症例のみの結果となる。2014年12月31日までに手術を行った15歳以下のUC症例は39例で、これはすべての手術数の39/1628(2.4%)にあたる。男女比は18/21。緊急手術症例は12例(30.8%)であった。周術期死亡症例が1例あるため、再建手術まで終了した症例は38例である。

累積 10 年の pouch 機能率は 84%であり、男児と女児の検討でも有意差はなかった。

最近の問題点として、術後に瘻孔形成、関節炎症状の増悪などで、抗 TNF 抗体製剤の使用が必要になる症例が存在する。当科の症例でも 3 例、術後に抗 TNF 抗体製剤を投与しており、1 例は倍量投与でも関節痛のコントロールが困難になりつつある。

#### D. 考察

小児症例の場合、手術の決定には、患者の現状を客観的に判断した医療サイドの意見だけでなく、両親を中心とした家族の要因にも大きく左右される。小児の場合、成人以上に長期に渡る QOL の維持が必要となるが、術後の長期経過については本邦の多数例の報告はない。また、成長障害が大きな問題点あることはすでに報告されている。長期経過が良好であることが明らかとなれば、家族からの同意も得やすくなる。

現在までの報告例をみると、羽根田らの 8 例の報告および辰巳らの 25 例の報告では、経過観察の終了時点の pouch 機能率はいずれも 100%と報告されている。一方、当科の検討では、累積 10 年の pouch 機能率は 84%とやや不良である。さらに、pouch 機能は維持されているものの、腸管外合併症のコントロールのために、抗 TNF 抗体製剤の投与を必要とする症例も存在する。これらの症例の長期予後についても今後、明らかにしていかなければならない。

#### E. 結論

本邦の小児 UC 症例の術式、周術期合併症、長期予後を明らかにすることは、小児症例の術前の同意を得るうえで貴重な参考資料となるものと思われる。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし